

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

財務諸表等は、公益法人会計基準及び我が国において一般に公正妥当と認められる会計の基準に準拠して作成しております。

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券……償却原価法(定額法)を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① リース資産以外の固定資産

定額法を採用しております。

② リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上しております。

② 退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額及び年金財政計算上の責任準備金の額に基づいて計算しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当資産	5,180,193	611,004	376,279	5,414,918
研修所積立資産	1,716,439	140	—	1,716,579
合 計	6,896,632	611,144	376,279	7,131,497

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給付引当資産	5,414,918	—	—	(5,414,918)
研修所積立資産	1,716,579	—	(1,716,579)	—
合 計	7,131,497	—	(1,716,579)	(5,414,918)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建築物	2,400,652	1,672,169	728,483
構築物	328,273	278,897	49,376
什器備品	249,908	208,781	41,127
ソフトウェア	2,615,302	1,283,098	1,332,204
リース資産	679,526	454,855	224,671
合 計	6,273,664	3,897,802	2,375,862

5. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりとなっております。

(単位：千円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
地方債			
平成29年度第16回 北海道公募公債	300,000	300,120	120
平成30年度第11回 北海道公募公債	100,000	100,020	20
令和元年度第5回 埼玉県公募公債	800,000	799,280	△ 720
第 76 回 神奈川県公募公債	400,000	400,150	150
平成26年度第5回 横浜市公募公債	404,395	404,600	204
平成30年度第2回 京都市公募公債	200,000	200,057	57
第 405 回 大阪府公債	444,683	446,353	1,669
平成30年度第3回 大阪市公募公債	100,000	100,020	20
平成23年度第1回 福岡県公募公債	106,818	106,450	△ 368
平成29年度第11回 福岡市公募公債	100,000	100,030	30
平成28年度第1回 長崎県公募公債	301,076	300,120	△ 956
第 180 回 共同発行市場公募地方債	400,000	401,548	1,548
第 186 回 共同発行市場公募地方債	400,000	402,440	2,440
第 197 回 共同発行市場公募地方債	400,000	396,120	△ 3,880
令和2年度第1回 秋田県公募公債	201,131	199,100	△ 2,031
令和2年度第8回 福岡県公募公債	200,174	198,160	△ 2,014
令和3年度第17回 愛知県公募公債	401,505	398,880	△ 2,625
合 計	5,259,786	5,253,448	△ 6,338

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として確定給付型企业年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、確定給付型の制度のほか、確定拠出型の制度を設けております。当機構が有する確定給付型企业年金(積立型制度)及び退職一時金制度は簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計上しております。

(2) 確定給付制度

① 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：千円)
退職給付引当金における期首残高	5,363,025
退職給付費用	662,787
退職給付の支払額	△ 469,419
制度への拠出額	△ 103,255
退職給付引当金における期末残高	<u>5,453,138</u>

② 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：千円)
積立型制度の退職給付債務	976,751
年金資産	△ 949,376
	<u>27,374</u>
非積立型制度の退職給付債務	5,425,764
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,453,138</u>
退職給付引当金	5,453,138
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>5,453,138</u>

③ 退職給付に関連する損益

	(単位：千円)
簡便法で計算した退職給付費用	662,787

④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務の計算に当たっては、退職一時金制度に基づく期末自己都合要支給額を基礎として、また、年金制度における年金財政計算上の責任準備金を基礎として計算しております。

(3) 確定拠出制度

	(単位：千円)
確定拠出制度への要拠出額	160,106

7. キャッシュ・フロー計算書の資金の範囲

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている金額との関係は以下のとおりであります。

前期末		当期末	
現金及び預金勘定	4,082,128 千円	現金及び預金勘定	4,092,310 千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	— 千円
現金及び現金同等物	4,082,128 千円	現金及び現金同等物	4,092,310 千円

8. 資産除去債務関係

当会計年度末(2022年3月31日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当機構の各事業における事業所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務及び有形固定資産の取得によるものであります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事業所の賃貸借契約に伴う原状回復義務は、使用見込期間を取得から21年と見積り、割引率は0.386%から1.926%を使用して、資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

(単位：千円)

期首残高	455,052
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	4,322
資産除去債務の履行による減少額	—
見積りの変更による減少額	△ 16,368
期末残高	<u>443,006</u>

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当会計年度において、不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去等の新たな情報の入手に伴い、使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。見積りの変更による減少額を変更前の資産除去債務残高から16,368千円減算しております。

なお、当該見積りの変更による、当会計年度の当期一般正味財産増減額の影響は軽微です。

9. 自賠責収支準備金

自賠責保険事業の収支を一定期間均衡させることを目的として、自賠責収支準備金を設けております。